

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 西岡 正紀

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	1,118,749	1,033,396	917,065	936,476	978,321
経常利益	(百万円)	26,864	17,065	8,194	17,107	21,945
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	10,021	3,277	1,277	4,550	8,604
包括利益	(百万円)				2,936	13,495
純資産額	(百万円)	214,074	206,048	208,802	206,455	219,280
総資産額	(百万円)	552,697	480,768	456,313	474,126	518,805
1株当たり純資産額	(円)	5,472.83	5,142.58	5,209.02	5,181.17	5,428.97
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	258.76	84.97	33.12	118.18	226.64
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	258.71		33.08	118.10	226.45
自己資本比率	(%)	38.2	41.3	44.0	41.5	39.7
自己資本利益率	(%)	4.7	1.6	0.6	2.3	4.3
株価収益率	(倍)	22.9	49.7	148.6	37.1	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,085	14,570	25,300	22,616	20,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,390	6,783	4,211	1,379	5,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,431	4,613	3,421	5,792	5,017
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	63,358	50,222	68,005	82,949	92,193
従業員数	(名)	8,305 (1,685)	9,600 (1,874)	9,823 (1,941)	10,081 (2,008)	10,633 (7,451)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	8,366	10,925	9,493	8,246	9,554
経常利益 (百万円)	5,614	5,347	4,268	3,014	4,009
当期純利益 (百万円)	5,324	4,857	4,130	2,791	3,531
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810
純資産額 (百万円)	171,719	172,876	174,499	171,218	172,501
総資産額 (百万円)	229,669	228,324	227,886	227,459	226,128
1株当たり純資産額 (円)	4,452.62	4,482.65	4,524.72	4,509.81	4,543.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (40.00)	70.00 (45.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.47	125.95	107.10	72.51	93.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	75.7	76.6	75.3	76.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.8	2.4	1.6	2.1
株価収益率 (倍)	43.1	33.5	45.9	60.5	55.9
配当性向 (%)	58.2	55.6	65.4	96.5	75.2
従業員数 (名)	75 (7)	147 (19)	141 (12)	149 (11)	159 (12)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。

平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。

平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。

平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。

平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社137社及び関連会社32社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

具体的には、中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)盛岡博報堂、(株)秋田博報堂、(株)青森博報堂、(株)福島博報堂、(株)仙台博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国博報堂、(株)四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)BrandXing、(株)博報堂ネットプリズム、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)アイ・エム・ジェイ(注1)等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股? 有限公司、博報廣告股? 有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc. は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd. はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd. はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc. はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S. はフランスにおいて、Group Nexus/H Ltd. はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd. はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd. はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd. はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd. はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広(上海)广告有限公司、大広(北京)广告有限公司、大広(広州)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd. はベトナムにおいて広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)タンバリン、(株)インスタアブランドコンサルティングは国内の各地域を拠点として、読売大広(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

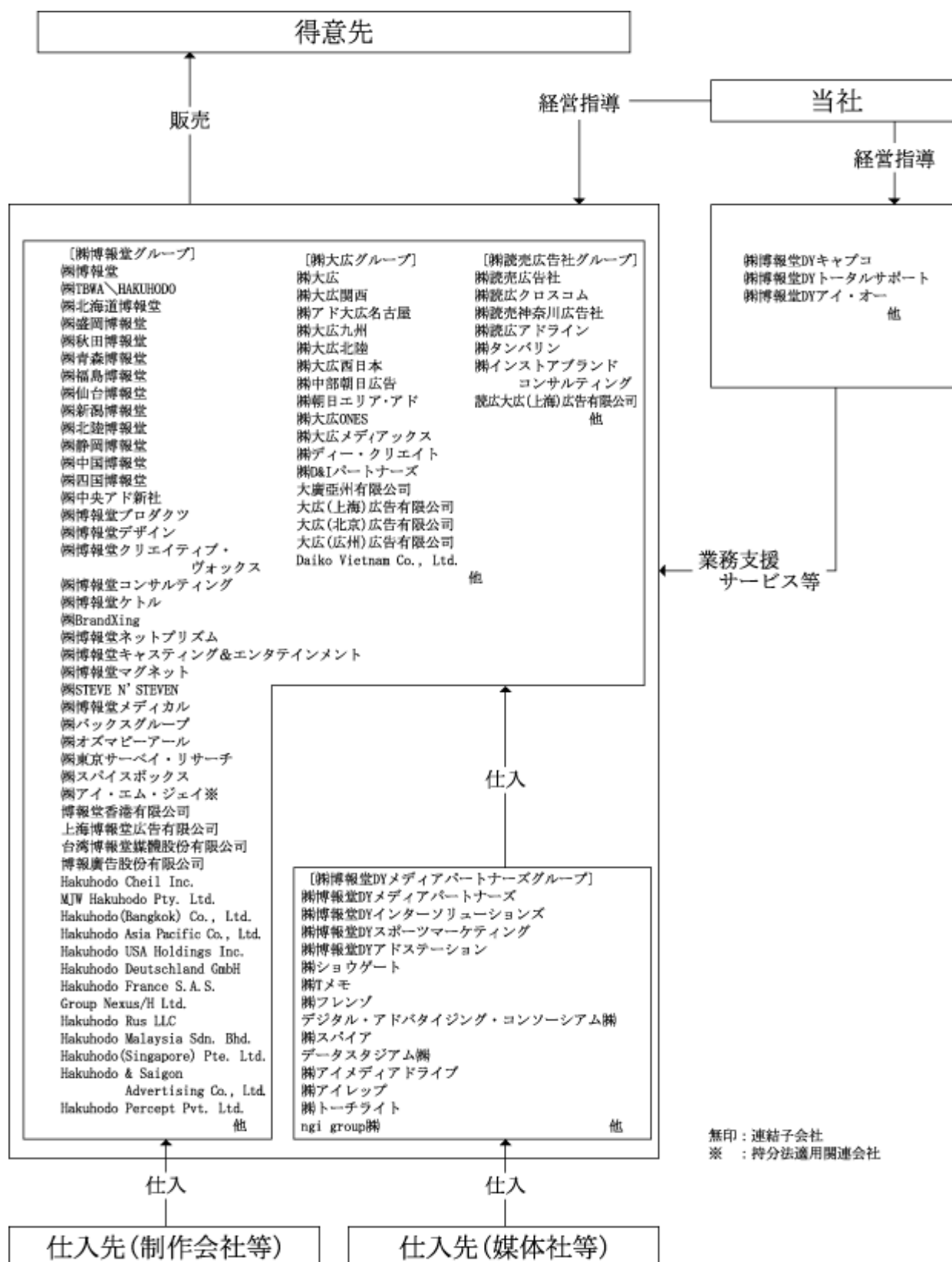
(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、(株)フレンゾ、データスタジアム(株)、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)(注1)、(株)スパイア(注1)、(株)アイレップ(注1)、(株)アイメディアドライブ、(株)トーチライト、ngi group(株)(注2)(注3)は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

(注) 1 大阪証券取引所JASDAQ上場会社であります。

2 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

3 ngi group(株)は、平成24年6月22日付でモーションピート(株)に商号変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	

(株)博報堂グループ)

(連結子会社) (株)博報堂 (注) 2、5	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任4名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 1	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任1名
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)盛岡博報堂	岩手県盛岡市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)秋田博報堂	秋田県秋田市	10	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)青森博報堂	青森県青森市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)福島博報堂	福島県福島市	20	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)仙台博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)四国博報堂	香川県高松市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂クリエイティブ・ヴォ ックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂コンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
(株)BrandXing	東京都港区	400	広告業	59.00 (59.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ネットブリズム	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂キャスティング&エン タテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂マグネット	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)スパイスボックス	東京都港区	271	広告業	94.12 (94.12)		
(株)テトテ	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)STEVE N' STEVEN	東京都港区	30	広告業	83.00 (83.00)		
(株)オズマピーアール	東京都港区	20	広告業	99.04 (99.04)		
(株)博報堂メディカル	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)バックスグループ	東京都渋谷区	423	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂广告有限公司 (注) 1	中国 上海	千CNY 9,945	広告業	50.00 (50.00)		
上海上広博報堂广告有限公司 (注) 1	中国 上海	千CNY 30,000	広告業	50.00 (50.00)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd. (注) 1	タイ バンコク	千THB 12,000	広告業	48.99 (48.99)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 22,049	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo USA Holdings Inc.	米国 ウィルミントン	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任 1名
Mendelsohn Zien Advertising, LLC	米国 ロサンゼルス	千USD 250	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
Group Nexus/H Ltd.	イギリス タンブリッジウェル ズ	千STG 184	広告業	90.94 (90.94)		
台湾博報堂媒體股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報廣告股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア ムアパーク	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 48,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア シャーアラム	千MYR 600	広告業	45.00 (45.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Asia Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 135	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 67	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千VND 16,687,605	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注) 1	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
(持分法適用関連会社) ㈱アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	36.05 (36.05)		
㈱シーエー・エイチ	東京都渋谷区	125	広告業	40.00 (40.00)		
㈱アイ・エム・ジェイ (注) 4	東京都目黒区	4,310	広告業	29.40 (29.40)		
BUYOLOGY INC.	米国 デラウェア	千USD 1,720	広告業	25.00 (25.00)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
BEING \ HAKUHODO Ltd.	イギリス ロンドン	千STG 50	広告業	50.00 (50.00)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
SPA Hakuhodo Advertising Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 53,404	広告業	25.10 (25.10)		
SPICY H Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 1,000	広告業	25.10 (25.10)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂广告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
上海广告有限公司	中国 上海	千CNY 40,000	広告業	25.00 (25.00)		
広東省広博報堂广告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広州天博广告有限公司	中国 広州	千CNY 3,194	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂广告有限公司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	

(株)大広グループ

(連結子会社) 株大広 (注) 2、5	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任 2名
株大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株アド大広名古屋	愛知県名古屋市	10	広告業	100.00 (100.00)		
株大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株大広北陸	石川県金沢市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株中部朝日広告	愛知県名古屋市	50	広告業	58.42 (58.42)		
株朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
株大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
株大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
株ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
株D&Iパートナーズ	東京都港区	400	広告業	100.00 (100.00)		
大廣亞洲有限公司	中国 香港	千HKD 3,500	広告業	100.00 (100.00)		
大広(上海)广告有限公司	中国 上海	千CNY 7,786	広告業	100.00 (100.00)		
大広(北京)广告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)广告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		

(株)読売広告社グループ

(連結子会社) 株読売広告社 (注) 2	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任 2名
株読売クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
株読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
株読売アドライン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
株タンバリン	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
株インスタブランドコンサルティング	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
読売大広(上海)广告有限公司	中国 上海	千CNY 3,901	広告業	100.00 (100.00)		

(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ

(連結子会社) 株博報堂DYメディアパートナーズ (注) 2	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任 3名
株博報堂DYインターソリューションズ	東京都港区	99	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂DYスポーツマーケティング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ショウゲート	東京都港区	490	広告業	100.00 (100.00)		
㈱Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
データスタジアム㈱ (注) 2	東京都世田谷区	1,042	広告業	68.46 (68.46)		資金貸借関係
㈱フレンゾ	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		
デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム㈱ (注) 2、4	東京都渋谷区	4,031	広告業	57.19 (57.19)		
DACビジネスパートナーズ㈱	東京都渋谷区	185	広告業	100.00 (100.00)		
(有)デジタル・アド・テック	東京都渋谷区	68	広告業	100.00 (100.00)		
㈱アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
㈱インターライド	東京都港区	12	広告業	100.00 (100.00)		
㈱スパイア (注) 2、4	東京都渋谷区	1,308	広告業	54.59 (54.59)		
㈱レリバンシー・プラス	東京都千代田区	100	広告業	100.00 (100.00)		
北京迪愛慈広告有限公司	中国 北京	千CNY 12,838	広告業	89.01 (89.01)		
㈱博報堂アイ・スタジオ	東京都江東区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
㈱アイメディアドライブ	東京都渋谷区	228	広告業	80.11 (80.11)		
㈱アイレップ (注) 4	東京都千代田区	545	広告業	59.42 (59.42)		
㈱プラットフォームワン	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
㈱トーチャイト	東京都渋谷区	250	広告業	61.00 (61.00)		
㈱DACグループサービス	東京都渋谷区	15	その他の 事業	100.00 (100.00)		
ngi group㈱ (注) 1、2、4、7	東京都港区	1,840	広告業	43.92 (43.92)		
(持分法適用関連会社) ㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
㈱mediba	東京都港区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
㈱広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
㈱朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	20.00 (20.00)		
㈱メンバーズ (注) 6	東京都品川区	771	広告業	19.77 (19.77)		

(その他)

(連結子会社) ㈱博報堂DYトータルサポート	東京都江東区	78	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任 1名
㈱博報堂DYキャプコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任 1名
㈱博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	50	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任 1名
AD plus VENTURE㈱	東京都港区	60	広告業	100.00		
(持分法適用関連会社) ㈱エムキューブアンドアソシエイ ツ (注) 6	東京都港区	400	広告業	15.00		
その他 30社						

(注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合で内数であります。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 (株)博報堂および(株)大広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

	(株)博報堂 (百万円)	(株)大広 (百万円)
売上高	569,249	124,141
経常利益	6,483	627
当期純利益	2,414	788
純資産額	139,169	10,150
総資産額	316,847	53,279

6 持分は20%未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7 ngi group(株)は、平成24年6月22日付でモーションビート(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	10,633 (7,451)

- (注) 1 当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 (12)	42.7	15.6	9,942

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYトータルサポート及び(株)静岡博報堂からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社博報堂DYトータルサポート及び株式会社静岡博報堂からの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。また、国内外の連結子会社8社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,762人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響等により中ごろまで厳しい状況が続きましたが、その後、緩やかな持ち直し傾向となりました。国内広告市場(注1)においても、震災直後となる第1四半期(4～6月)には前年同期比93.6%と落ち込みましたが、幅広い業種で広告出稿の回復が見られ、通期では、同101.7%と前期比プラスで着地いたしました。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は9,783億21百万円(前年同期比4.5%増加)と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは第2四半期以降テレビスポット出稿が好調に推移して前年を上回り、雑誌、ラジオの出稿は減少したものの4マスメディア取引合計では前年を上回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、新規子会社の寄与等でインターネットメディアが大きく伸びたことに加え、その他の種目も全般的に回復基調が鮮明となり、4マスメディア以外取引合計は前年を上回りました。一方、得意先業種別に見ますと、売上構成比が高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」や「不動産・住宅設備」等で業績を伸ばしております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,607億56百万円(同5.6%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響もあり前期に比べ微増となりましたが、営業利益は198億16百万円(同38.9%増加)、経常利益は219億45百万円(同28.3%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の9億46百万円(同66.0%増加)及び特別損失の25億36百万円(同44.2%減少)を加味した税金等調整前当期純利益は203億55百万円(同55.0%増加)となり、税金等を控除した当期純利益は86億4百万円(同89.1%増加)と大幅な増益となりました。

(注) 1 「特定サービス産業動態統計調査(確報)」(経済産業省)によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92億43百万円増加し、921億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益203億55百万円を計上したほか、売上債権の増加(216億93百万円)及び仕入債務の増加(232億1百万円)等により、200億47百万円の増加(前連結会計年度末は226億16百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(45億13百万円)等により、54億44百万円の減少(前連結会計年度末は13億79百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(26億52百万円)、子会社の自己株式の取得による支出(13億14百万円)及び少数株主への配当金の支払(5億92百万円)等により、50億17百万円の減少(前連結会計年度末は57億92百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としており、その内容、構造、形式が必ずしも一様ではないため、生産実績及び受注実績について、その金額あるいは数量を記載しておりません。

また、販売実績については、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くビジネス環境は、大きく変化しております。まず、デジタルテクノロジーの進展がスマートフォンの急速な普及やソーシャルメディアの台頭をもたらし、その結果、生活者が情報体験のイニシアティブを握る「生活者主導社会TM」が到来しております。また、このテクノロジーの進展は、全てのメディア上での活動が計測可能となるというメディア環境の構造的な変化も生み出しております。一方、人口減少、高齢化、ライフスタイルの多様化等に象徴される国内市場の成熟化が進行しております。企業は、このような環境変化に対応すべく、今まで以上に効果的かつ効率的なマーケティング・ソリューションを求めてきております。

当社グループは、このような企業の課題・ニーズの変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成21年11月に策定した中期経営計画に基づいて事業活動を展開しております。平成26年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、計画期間の5年間を長期的な成長に向けて事業構造の転換を実現するための移行期間と捉え、以下の中期基本戦略に則り、重点戦略領域における対応力とグループ経営基盤の強化を行い、中期経営目標の達成に取り組んでおります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを中期基本戦略としております。

「次世代型の統合マーケティング・ソリューション」とは、生活者の情報体験全体を統合的かつ効果的にデザインすることであり、そのためには、企業のマーケティングコミュニケーション活動において、「4マスメディアと4マスメディア以外の統合化・最適化」、換言すれば、「マスマーケティングとリレーションシップマーケティングの統合化・最適化」が求められます。加えて、デジタルの計測可能性を活用したROI重視のマーケティング視点、さらには、ソーシャルメディア等の生活者主導型メディア、企業ホームページ等の自社メディア、テレビ等の従来型メディアという3つの異なるメディアの最適化も必要です。

このような観点から多様なソリューションを提供し、マーケティング活動全体の最適化を図っていくことが、当社グループが「責任あるパートナーとなる」ための競争優位と考えております。

そして、この中期基本戦略の実現に向けて「マーケティング・テクノロジー（注1）」と「クリエイティビティ・イニシアティブ（注2）」という二つのコア・エンジンを掛け算にして、当社グループの提供価値の最大化に努めております。

（注） 1 マーケティング・テクノロジー：企業の全てのマーケティング活動におけるPDCAサイクルを効果的、

スピーディに回すための科学的アプローチや技術のこと。

2 クリエイティビティ・イニシアティブ：当社グループの強みである高いクリエイティブ能力を広告表現

開発だけでなく、「生活者の情報体験」全体のデザインや「社会的ムーブメント」の創造にまで拡張

していくこと。

(2) 重点戦略領域における対応力の強化

インターネット領域

当社グループは、インターネット領域を「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において極めて重要な領域と捉えており、様々な角度から競争力の強化に努めております。

具体的には、当社グループの当該領域における戦略事業会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と広告事業会社、メディア事業会社との連携をさらに強化する一方、外部専門企業とのアライアンス戦略を積極的に推し進めることにより対応領域を拡大し、グループ全体での成長に取り組んでおります。

今後もこれらの取り組みに加え、マスメディアとのクロスメディア展開、当社グループが強みとするダイレクトマーケティング領域のノウハウ・ソリューションとの融合、Eコマース等ネット上でのマーケティング活動を事業の中心に据えるクライアントの開拓などにより、顧客基盤の一層の磐石化を図ってまいります。

マーケティング/プロモーション領域

企業がコントロールすべきマーケティング活動領域は拡大しており、当社グループでは企業のバリューチェーン全領域における高質かつ高度なソリューション提供に向けて、マーケティング/プロモーション領域における体制整備を重要な課題と捉えております。

具体的には、商品開発等の「川上領域」、顧客獲得・維持のための「顧客マーケティング領域」等、広告周辺領域における企業の多様なマーケティング活動に対応する取り組みを行っております。

引き続き、対応領域の拡大、専門性の強化を図るとともに、グループ連携体制の整備等を通じて収益構造を強化してまいります。

グローバル領域

国内市場の成熟化に伴い、企業の「グローバルシフト」のスピードがさらに増しております。このようななか、当社グループは、グローバル領域への取り組みを今後の持続的な成長を実現する柱の一つと位置付けたうえで、特に成長著しい中国及びアジア地域を重点エリアと定め、対応力強化に努めております。

具体的には、「自動車・関連品」、「家電・AV機器」に続く新たな成長業種の取り込み、組織、人材、制度等の現地化対応の整備、国内のナレッジ・ノウハウ・ツール類の積極展開、さらには、広告周辺領域における対応体制整備等に取り組んでおります。今後は国内外一体運営を強化することで、日系クライアントのマーケティング・パートナーとして顧客基盤のさらなる盤石化を図ってまいります。

(3) グループ経営基盤の強化

当社グループは、引き続き事業構造の更なる転換を推進するため、上記「(2)重点戦略領域における対応力の強化」で掲げた3つの重点戦略領域を中心に経営資源を積極的に投入する一方、事業構造の転換に合わせた資源配分の適正化を進め、グループ全体での経営効率向上を図ってまいります。また、成長領域での多様なビジネスに対応するための人材育成、能力開発も継続してまいります。

(4) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりであります。

- ・ 連結営業利益 : 280億円
- ・ 連結オペレーティング・マージン : 16%
- ・ 連結売上総利益 : 1,750億円

上記に掲げた中期経営計画の達成に向け、5年間での事業構造転換を確実なものとし、より強固な競争優位を確立することで、更なる企業価値向上へとつなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかる影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、平成24年3月期においても、55%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われれます。

しかしながら、デジタルテクノロジーの進展により、全てのメディア上での活動が計測可能になるというメディア環境の構造的変化や、生活者が情報体験のイニシアティブを握っていく「生活者主導社会TM」の到来といった変化が生み出され、これらのことが企業のマーケティング活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。

そのため、当社グループは、メディアの構造変化やマーケティング・コミュニケーションサービスの多様化などに対応した施策を随時行っております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、主として、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更に柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主との間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみのお客様を広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減、取引関係の合理化等の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成24年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の約2割となっております。

媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

競合に関するリスク

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

また、事業領域を拡大していく中で、コンサルティング会社など異業種企業との競合や、インターネット広告市場等における新規参入企業や新興企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、モバイル等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の設立に参与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、インターネット、モバイル等の新しいメディアが、既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合又はインターネット、モバイル等の新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズの4社並びに4社がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業に特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があります。出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行ってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、海外市場（特にアジア）において更なる拠点拡充を含め、積極展開をはかってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があります。計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合に

は当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化などの効果が十分に発揮されたとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。したがって、金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付引当金の計上、未認識の過去勤務債務の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付に関する会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

役職員等の不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役職員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、役職員の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役職員またはその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用される可能性もあります。これらの役職員等の不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

災害、事故等に関わるリスク

当社グループが事業を遂行又は展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が起こった場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は9,783億21百万円(前年同期比4.5%増加)と増収になりました。サービスの種目別()にみると、マスメディア取引が前年同期比1.4%増加、非マスメディア取引(その他の広告)が同11.2%増加と、ともに前年同期を上回りました。

得意先業種別()にみると、売上構成比が高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」や「不動産・住宅設備」等で業績を伸ばしております。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、1,607億56百万円(前年同期比5.6%増加)で前年同期より85億37百万円の増益となりました。増加率が売上高を上回っておりますが、これはこれまで注力してきた制作業務内製化や原価管理強化を引き続き推進し収益性向上に努めたこと等により、売上総利益率が前年同期より約0.2ポイント改善したことによります。

販売費及び一般管理費合計は、グループ全体での費用削減を徹底しましたが、連結範囲の拡大に伴う経費増加の影響があり、1,409億40百万円で前年同期比2.2%増加となりました。

これらの結果、営業利益は198億16百万円(前年同期比38.9%増加)となり、前年同期より55億49百万円の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が3億96百万円減少したことなどにより、5億33百万円減少の27億31百万円となりました。

営業外費用は、前年同期比1億77百万円増加の6億2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比28.3%増加の219億45百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前年同期比3億76百万円増加の9億46百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が前年同期より10億34百万円減少、減損損失が同9億28百万円減少したことなどにより、前年同期比20億8百万円減少の25億36百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比55.0%増加の203億55百万円となりました。

法人税等、少数株主損益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年同期比31億37百万円増加の104億41百万円、少数株主損益は前年同期比30百万円増加の13億9百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は86億4百万円(前年同期比89.1%増加)となり、前年同期より40億54百万円の増益となりました。

(注) は当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より446億79百万円増加し、5,188億5百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて384億44百万円増加し、4,005億31百万円となりました。これは、現金及び預金が107億21百万円、受取手形及び売掛金が247億39百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて62億34百万円増加し、1,182億74百万円となりました。これは、投資有価証券が79億62百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて308億88百万円増加し、2,868億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が231億86百万円、未払法人税等が11億96百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億66百万円増加して126億36百万円となりました。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて318億54百万円増加し、2,995億24百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて128億25百万円増加し、2,192億80百万円となりました。これは、利益剰余金が60億19百万円、その他有価証券評価差額金が37億28百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92億43百万円増加し、921億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益203億55百万円を計上したほか、売上債権の増加(216億93百万円)及び仕入債務の増加(232億1百万円)等により、200億47百万円の増加(前連結会計年度末は226億16百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(45億13百万円)等により、54億44百万円の減少(前連結会計年度末は13億79百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(26億52百万円)、子会社の自己株式の取得による支出(13億14百万円)及び少数株主への配当金の支払(5億92百万円)等により、50億17百万円の減少(前連結会計年度末は57億92百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は23億85百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

なお当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載していません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	185 〔491〕		112	31	329	159 (12)

(注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。

3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は10億68百万円であります。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

(株)博報堂

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	2,256 〔4,091〕		3	311	2,571	2,245 (444)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	101 〔158〕			8	110	170 (39)
九州支社 (福岡県福岡市)	事務所	24 〔47〕			2	27	43 (18)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	〔31〕			0	0	55 (9)

(注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。

3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は48百万円であります。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(株)大広

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	事務所	52 〔185〕			22	74	242 (31)
東京本社 (東京都港区)	事務所	251 〔640〕			24	276	419 (64)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は43百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(株)読売広告社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	153 〔740〕			30	184	490 (10)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は10百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(株)博報堂DYメディアパートナーズ

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	〔1,025〕			3	3	572 (154)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	21 〔75〕			1	22	97 (19)
中部支社 (愛知県名古屋)	事務所	〔7〕			0	0	10 (5)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は20百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海博報堂広 告有限公司	本社 (中国 上海)	事務所	0 〔20〕				0	105
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	事務所	〔36〕					51 (7)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	54	23	124	263	8	6,247	6,719	
所有株式数 (単元)	0	628,455	16,943	1,404,923	576,551	650	1,257,873	3,885,395	1,860
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.17	0.44	36.16	14.84	0.02	32.37	100.00	

(注) 1 自己株式890,073株は、「個人その他」に89,007単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都豊島区	1,916,970	4.93
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,420,720	3.65
中本基子	東京都調布市	1,155,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	1,122,349	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	986,680	2.53
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 SNT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	894,559	2.30
株式会社博報堂DYホールディ ングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,073	2.29
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	862,000	2.21
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	756,300	1.94
計		17,065,186	43.91

(注) 平成24年6月26日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから大量保有に係る変更報告書の写しを受領し、平成24年6月21日現在で同社が以下の株式を所有している旨、報告を受けました。なお、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数を確認することができないため、上記表中ではこれを記載しておりません。

大量保有に係る変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	1,788,260	4.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,070		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,880	3,796,378	
単元未満株式	普通株式 1,860		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,378	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,070		890,070	2.29
計		890,070		890,070	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18	0
当期間における取得自己株式	4	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	890,073		890,077	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり50円(注1)を下限にする方針であります。なお、平成24年3月期の年間配当額は、1株当たり70円(中間配当額35円)といたしました。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

(注) 1 現在の発行済株式数を前提としております。

2 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第9期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,328	35.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,328	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	8,670	6,440	5,250	5,440	5,240
最低(円)	5,130	3,800	4,190	3,730	3,870

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	4,535	4,295	4,420	4,675	4,960	5,240
最低(円)	4,185	4,120	4,185	4,365	4,615	4,995

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)		成 田 純 治	昭和15年11月18日	昭和40年 8月 株式会社博報堂入社 平成 7年 2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社博報堂代表取締役会長(現任) 平成24年 3月 公益財団法人博報児童教育振興会理事長(現任)	平成24年 6月 より 1年	7,940
取締役社長 (代表取締役)		戸 田 裕 一	昭和23年11月12日	昭和47年 4月 株式会社博報堂入社 平成13年 2月 同社取締役 平成14年 6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年 6月 当社専務取締役 株式会社読売広告社取締役 平成18年 6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 平成19年 4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年 4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年 6月 株式会社博報堂代表取締役社長(現任)	平成24年 6月 より 1年	13,020
取締役副社長 (代表取締役)		沢 田 邦 彦	昭和22年 9月 2日	昭和46年 4月 株式会社博報堂入社 平成14年 6月 同社執行役員 平成15年 6月 同社取締役執行役員 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年 6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年 6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成24年 4月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役副社長(現任) 平成24年 6月 当社代表取締役副社長 マネジメント統括担当(現任)	平成24年 6月 より 1年	4,920

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役		松崎 光正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年4月 当社経営企画局長 株式会社博報堂執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役 平成22年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役 平成22年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役常務執行役員(現任) デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役 平成23年6月 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役退任	平成24年6月より1年	3,390
取締役		野沢 和彦	昭和30年7月9日	昭和54年4月 株式会社博報堂入社 平成19年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社読売広告社取締役(現任) 平成20年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役 平成20年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐、グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム株式会社社外取締役 平成21年2月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐、グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員 平成22年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室担当)(現任)	平成24年6月より1年	2,360
取締役	グループ情報システム局長兼 グループマネジメントサービス推進室長	進藤 一馬	昭和26年5月8日	昭和49年4月 株式会社博報堂入社 平成19年4月 当社情報システム局長 平成20年4月 当社グループ情報システム局長 平成21年4月 当社グループ情報システム局長兼グループマネジメントサービス推進室長 平成21年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ情報システム局、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループ情報システム局長兼グループマネジメントサービス推進室長(現任) 株式会社大広取締役(現任)	平成24年6月より1年	3,560
取締役		中田 安則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	平成24年6月より1年	6,228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		大森 壽郎	昭和24年4月11日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役 平成17年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年6月 同社常務取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長(現任)	平成24年6月より1年	4,920
取締役		岩井 秀一	昭和28年9月29日	昭和52年4月 株式会社大広入社 平成17年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社取締役 株式会社大広取締役 平成21年6月 当社取締役 株式会社大広取締役常務執行役員 平成22年6月 株式会社大広取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 株式会社大広代表取締役社長(現任)	平成24年6月より1年	1,740
監査役 (常勤)		宮地 彰	昭和17年4月10日	昭和42年4月 株式会社博報堂入社 平成10年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 株式会社博報堂取締役副社長 平成22年4月 当社取締役 株式会社博報堂取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年6月より4年	5,570
監査役 (常勤)		垣川 岬	昭和22年12月29日	昭和45年4月 株式会社博報堂入社 平成15年6月 同社執行役員 平成15年10月 当社取締役 統括担当補佐、経理財務局長 平成17年6月 当社取締役 統括担当補佐、経理財務局長 株式会社大広取締役 平成19年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐、経理財務局長 株式会社大広取締役 平成20年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐 株式会社大広取締役 平成20年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐 株式会社大広常務取締役 平成21年6月 株式会社大広取締役常務執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成23年6月より4年	4,430

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年5月 北原法律事務所所長（現任） 平成10年6月 理研ビタミン株式会社社外監査役（現任） 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成24年6月 株式会社読売広告社社外監査役（現任）	平成24年6月より4年	-
監査役		饗場 元彦	昭和18年2月11日	昭和46年4月 弁護士登録 昭和50年4月 西村小松友常法律事務所パートナー 昭和53年1月 西村眞田法律事務所パートナー 平成8年2月 饗場総合法律事務所代表パートナー（現任） 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ社外監査役（現任）	平成24年6月より4年	-
監査役		宮内 忍	昭和22年6月7日	昭和51年9月 公認会計士登録 昭和54年9月 公認会計士宮内忍事務所開所 昭和59年9月 センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成4年2月 同監査法人代表社員 平成15年7月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 平成15年9月 同監査法人代表社員 平成16年1月 宮内公認会計士事務所所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成24年6月 株式会社大広社外監査役（現任）	平成24年6月より4年	-
計						58,078

- （注） 1 監査役北原弘也、饗場元彦及び宮内忍の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常勤監査役垣川岬氏は、当社の経理・財務担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 監査役宮内忍氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 監査役北原弘也、饗場元彦及び宮内忍の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数は、提出日（平成24年6月29日）現在確認ができていないため、平成24年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中核事業会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「中核事業会社」）並びにそれらのグループ会社を統括・管理する持株会社であります。持株会社として当社グループにおける経営の透明性の向上及びコンプライアンス遵守の観点から、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営の重要課題として認識しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の効率性を重視した企業価値の最大化を経営の基本目標と位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行われるとともに、実効性のある監査が適確に行われる経営体制を構築すべく、以下のとおり、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

a 当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在9名で、定期的（原則月2回）又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

（自己株式の取得）

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

b 当社は、取締役会の意思決定を補佐するため、「経営会議」及び「拡大経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融资案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。

c 当社は、「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。

d 当社は、取締役会決議により、取締役の担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

e 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値の最大化に向けた経営を行うため、当社と中核事業会社は、相互に一部の取締役を兼務する体制をとっております。

f 当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。

g 当社は、取締役会の諮問機関である「報酬・指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評

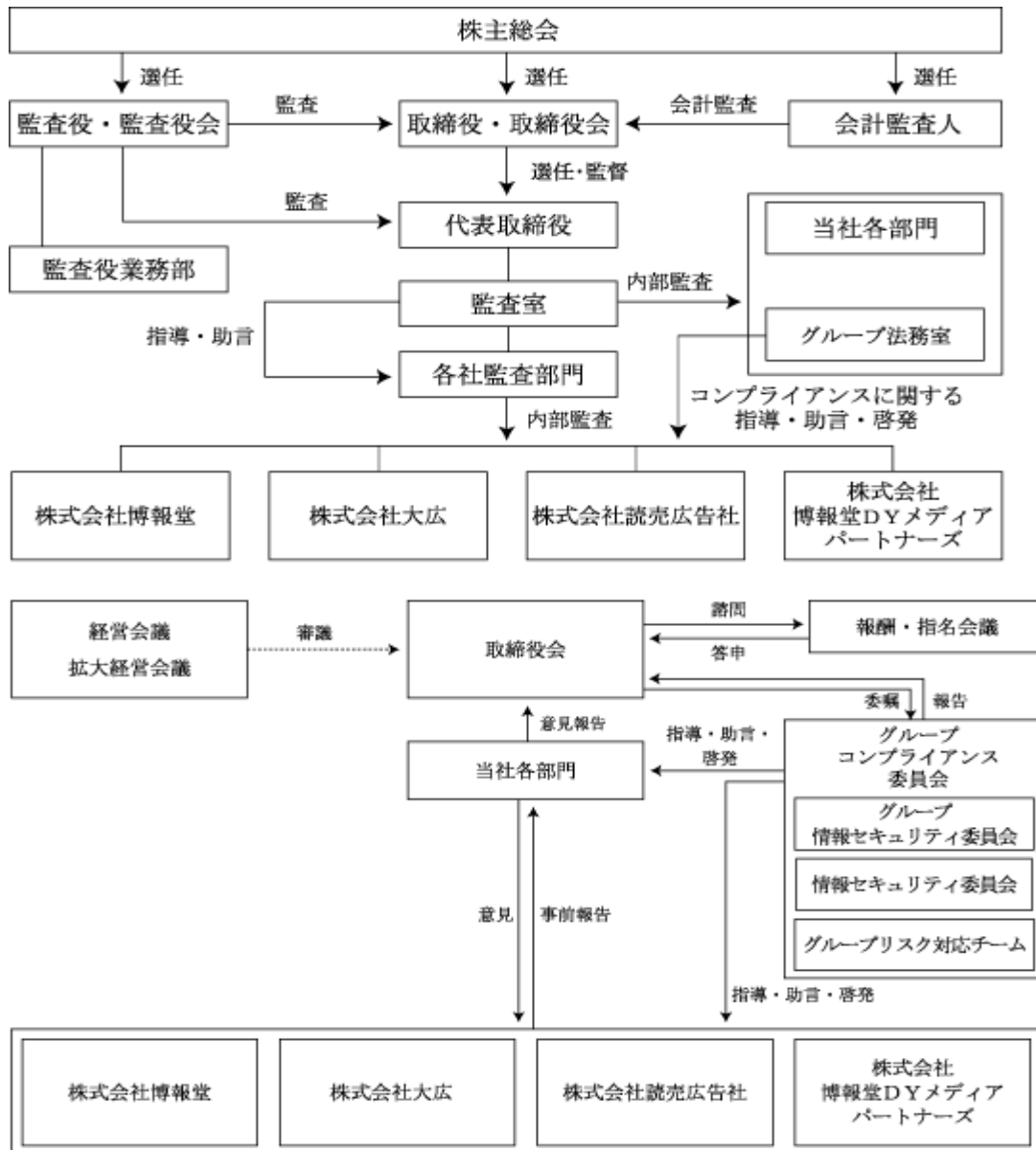
価の共有を前提に、役員任免及び役員報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ
答申することとしております。

監査の実効性の確保に係る体制

- a 当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。
- b 当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。
- c 当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a 取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としております。
- b グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂DYグループ行動規範」を制定しております。
- c 当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。
- d 当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置しております。「グループ情報セキュリティ委員会」は、当社グループの情報セキュリティ体制を構築し、「情報セキュリティ委員会」は、情報セキュリティ管理規格「ISO27001」の認証基準をベースとする当社の情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。
- e 当社は、重大なリスク事案への不適切な対応による当社グループの社会的信用の失墜及び企業価値の多大なる毀損を未然に防止すべく、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループリスク対応チーム」を設置するとともに、「危機管理規程」を制定し、対象となるリスク事案及びリスク対応体制を明確化することにより、リスク事案発生時の迅速かつ適切な対応を強化しております。
- f 当社は、当社グループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事項の構築を推進すべく「防災委員会」を設置するとともに、「災害対策規程」を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防・軽減しております。



情報開示体制の整備状況

- a 当社は、事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。
- b 当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。
- c 主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を速やかに当社のIR部へ書面を以って連絡することとしており、IR部では当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上程しております。
- d また、投融資事項や経営管理に係る重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。
- e これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。
- f 当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。
- g 一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、随時、相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

常勤監査役である垣川岬氏は、当社の経理・財務担当取締役を経験しており、また、社外監査役である宮内忍氏は公認会計士の資格を有しており、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会設置会社として、東京証券取引所の定めによる独立役員として指定している社外監査役（3名）による客観的かつ中立的な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証・監視を行うことにより、経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制を確保しております。また、常勤監査役（2名）は、当社グループの経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、主要な会議体に参加すること等により、経営課題に対するプロセスと結果について、客観的な評価を行うなど、経営監視の実効性を高めております。

各監査役とも、取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めており、これら監査役が有する機能を有効に活用しつつ、監査役による実効性のある経営監視が十分に期待できることから、上述の体制を維持しております。

当社は、弁護士又は公認会計士として培われた高度な法律知識、財務又は会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有し、独立かつ中立な立場から当社の監査業務を適切に遂行していただけるとの判断から、社外監査役を選任しております。

当社の監査役は5名で、うち3名は東京証券取引所の定めにより、独立役員として指定している社外監査役であります。

社外監査役に対して、常勤監査役が定期的に、さらに、各取締役、各部門及び監査役業務部が都度、報告し情報共有を行っております。

当社は、社外監査役の独立性について、当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他において一般株主と利益が相反するような利害関係のないことと考えており、社外監査役（3名）はいずれも当該独立性の要件を満たしております。

- ？ 社外監査役の北原弘也氏が所長を務める法律事務所及び同氏が社外監査役を務める理研ビタミン株式会社と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。
- ？ 社外監査役の饗場元彦氏が代表パートナーを務める法律事務所と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。
- ？ 社外監査役の宮内忍氏が所長を務める公認会計士事務所と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。

なお、宮内氏は平成15年7月から平成16年1月までの間、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に勤務しておりますが、同氏は同法人在籍期間中に当社の監査に携わったことがなく、退所後8年間が経過しております。また、当社から同法人への監査報酬額については妥当な金額であり、経済的に同法人が当社に依存する金額でないと考えられることから、社外監査役の独立性に影響を与える重要性は無いものと判断しております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 高村 守
公認会計士 浜村 和則
公認会計士 田島 祥朗

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士15名、その他 15名

役員報酬の内容

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、継続的な企業価値の向上と当社グループの業績向上へのインセンティブとして機能することを基本方針として設計しております。また、報酬等の水準につきましては、上場会社を中心とした他社の報酬水準等を勘案の上、当社役員の役割と責任に見合った水準を設定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、役位及び職務に応じて決定しております。「賞与」につきましては、利益水準及び各種経営指標の達成度等を総合的に勘案の上、決定しております。また「退職慰労金」につきましては、在任1年ごとに月例支給額及び業績等を勘案の上、定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、係る方針につきましては、取締役会において決定しております。

監査役の報酬等につきましては、「基本報酬」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、常勤・非常勤の別、経験、見識及び役割等に応じて決定しております。「退職慰労金」につきましては、常勤の監査役を対象としており、在任1年ごとに月例支給額及び在任期間を勘案して定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、かかる方針につきましては、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の 総額 (百万 円)	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		賞与		役員退職慰労 引当金繰入額	
		員数 (名)	総額 (百万 円)	員数 (名)	総額 (百万 円)	員数 (名)	総額 (百万 円)
取締役 5名	229	5	165	5	23	5	40
監査役 3名 (社外監査役を除く)	41	3	36			3	5
社外監査役 3名	27	3	27				
合計	297	11	228	5	23	8	45

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 6銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 6,081百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	621	629	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	0	15	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全2銘柄について記載しております。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	621	525	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	0	13	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全2銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社博報堂について以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 135銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 15,168百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	3,548	業務提携関係維持強化のため
アサヒビール(株)	800	1,106	取引関係維持強化のため
(株)ツムラ	300	783	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	132	512	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	330	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	196	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	178	取引関係維持強化のため
全日本空輸(株)	654	162	取引関係維持強化のため
田辺三菱製薬(株)	103	140	取引関係維持強化のため
イオン(株)	132	128	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	55	118	取引関係維持強化のため
(株)角川グループホールディングス	60	114	取引関係維持強化のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	54	109	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	29	98	取引関係維持強化のため
(株)不二家	674	93	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	92	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	83	取引関係維持強化のため
(株)アルペン	48	68	取引関係維持強化のため
(株)松屋	136	61	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	26	55	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	5	2,693	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
花王(株)	1,190	2,469	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	521	1,577	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)資生堂	547	787	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)テレビ朝日	4	523	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	502	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
シャープ(株)	336	277	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
京セラ(株)	31	265	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	196	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	187	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産

- (注) 1 特定投資株式の久光製薬(株)、(株)不二家、松竹(株)、明治ホールディングス(株)、(株)アルペン、(株)松屋、(株)コーセーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式をあわせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	4,253	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス (株)	800	1,466	取引関係維持強化のため
(株)ツムラ	301	720	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	134	558	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	347	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	303	303	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	174	取引関係維持強化のため
全日本空輸(株)	682	170	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	163	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	56	160	取引関係維持強化のため
イオン(株)	147	160	取引関係維持強化のため
(株)角川グループホールディングス	60	158	取引関係維持強化のため
日本マクドナルドホールディング ス(株)	60	133	取引関係維持強化のため
(株)不二家	698	127	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	31	123	取引関係維持強化のため
田辺三菱製薬(株)	103	120	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	120	取引関係維持強化のため
(株)松屋	138	102	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	90	取引関係維持強化のため
(株)アルペン	48	79	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	5	2,803	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
花王(株)	1,190	2,584	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	521	2,278	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)資生堂	547	781	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)テレビ朝日	4	543	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	530	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
京セラ(株)	31	238	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	227	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1	213	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
シャープ(株)	336	202	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産

- (注) 1 特定投資株式の明治ホールディングス(株)と(株)アルペンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式をあわせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズについて以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 80銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 11,629百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	2,803	2,742	取引関係維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13	1,597	取引関係維持強化のため
(株)テレビ朝日	12	1,558	取引関係維持強化のため
日本テレビ放送網(株)	100	1,183	取引関係維持強化のため
松竹(株)	900	540	取引関係維持強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	262	289	取引関係維持強化のため
(株)WOWOW	0	99	取引関係維持強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	1	46	取引関係維持強化のため
中部日本放送(株)	65	31	取引関係維持強化のため
(株)スカパーJSATホールディングス	0	17	取引関係維持強化のため

(注) 1 特定投資株式の(株)WOWOW、(株)スペースシャワーネットワーク、中部日本放送(株)、(株)スカパーJSATホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位10銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	2,803	3,460	取引関係維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	14	2,095	取引関係維持強化のため
(株)テレビ朝日	12	1,618	取引関係維持強化のため
日本テレビ放送網(株)	100	1,327	取引関係維持強化のため
松竹(株)	900	702	取引関係維持強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	262	283	取引関係維持強化のため
(株)WOWOW	0	128	取引関係維持強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	1	36	取引関係維持強化のため
中部日本放送(株)	65	30	取引関係維持強化のため
(株)スカパーJSATホールディングス	0	21	取引関係維持強化のため

(注) 1 特定投資株式の(株)スペースシャワーネットワーク、中部日本放送(株)、(株)スカパーJSATホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の上位10銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	134	5	144	
連結子会社	205		231	2
計	339	5	375	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の子会社の株式売出しに係るコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 88,295	2 99,017
受取手形及び売掛金	240,534	5 265,273
有価証券	4,202	2, 6 2,836
金銭債権信託受益権	4,947	5,807
たな卸資産	3 5,373	3 6,837
短期貸付金	2,080	1,971
繰延税金資産	7,368	8,012
その他	10,005	11,485
貸倒引当金	721	711
流動資産合計	362,086	400,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,178	16,294
減価償却累計額	7,845	8,283
建物及び構築物(純額)	8,332	8,011
土地	9,270	9,260
その他	4,998	5,380
減価償却累計額	3,475	3,810
その他(純額)	1,522	1,570
有形固定資産合計	19,125	18,842
無形固定資産		
ソフトウェア	2,347	2,775
のれん	1,334	2,644
その他	1,761	1,782
無形固定資産合計	5,443	7,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 45,938	1, 2 53,900
長期貸付金	633	590
前払年金費用	14,166	12,345
繰延税金資産	8,958	7,273
その他	1 20,279	1 20,190
貸倒引当金	2,507	2,071
投資その他の資産合計	87,469	92,228
固定資産合計	112,039	118,274
資産合計	474,126	518,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	244,562 ₅
短期借入金	2,284	2,206
1年内返済予定の長期借入金	129	182
未払費用	6,319	8,021
未払法人税等	5,536	6,733
資産除去債務	128	45
賞与引当金	11,769	12,530
役員賞与引当金	261	236
債務保証損失引当金	50	50
その他	8,144	12,318
流動負債合計	255,999	286,887
固定負債		
長期借入金	131	378
資産除去債務	8	9
退職給付引当金	7,087	7,835
役員退職慰労引当金	1,338	1,285
その他	3,104	3,128
固定負債合計	11,670	12,636
負債合計	267,670	299,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	111,417
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	199,213	205,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	3,004
為替換算調整勘定	1,782	2,122
その他の包括利益累計額合計	2,506	881
新株予約権	154	287
少数株主持分	9,593	12,878
純資産合計	206,455	219,280
負債純資産合計	474,126	518,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	936,476	978,321
売上原価	4 784,258	4 817,564
売上総利益	152,218	160,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,024	59,611
退職給付費用	5,178	5,866
賞与引当金繰入額	11,499	12,329
役員退職慰労引当金繰入額	358	293
役員賞与引当金繰入額	249	228
のれん償却額	625	527
貸倒引当金繰入額	271	162
その他	60,745	62,246
販売費及び一般管理費合計	137,951	140,940
営業利益	14,266	19,816
営業外収益		
受取利息	162	210
受取配当金	711	740
持分法による投資利益	1,652	1,256
保険解約返戻金	64	92
その他	674	431
営業外収益合計	3,265	2,731
営業外費用		
支払利息	52	72
為替差損	24	134
投資事業組合運用損	247	243
その他	98	151
営業外費用合計	424	602
経常利益	17,107	21,945
特別利益		
固定資産売却益	1 3	1 14
投資有価証券売却益	222	242
関係会社株式売却益	106	70
ゴルフ会員権売却益	3	-
投資有価証券償還益	-	68
事業譲渡益	-	18
新株予約権戻入益	8	-
関係会社清算益	2	-
段階取得に係る差益	216	25
負ののれん発生益	6	431
退職給付引当金戻入額	-	74

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	0	-
特別利益合計	569	946
特別損失		
固定資産売却損	2 41	2 5
固定資産除却損	3 62	3 143
減損損失	5 1,050	5 121
投資有価証券売却損	117	11
関係会社株式売却損	56	-
投資有価証券評価損	2,641	1,606
関係会社株式評価損	99	-
貸倒引当金繰入額	59	-
持分変動損失	5	3
事務所移転費用	11	24
特別退職金	76	475
和解金	176	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
その他	6, 7 68	6, 7 115
特別損失合計	4,545	2,536
税金等調整前当期純利益	13,132	20,355
法人税、住民税及び事業税	8,047	9,779
過年度法人税等	661	-
法人税等調整額	1,405	661
法人税等合計	7,303	10,441
少数株主損益調整前当期純利益	5,829	9,913
少数株主利益	1,278	1,309
当期純利益	4,550	8,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,829	9,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	1 3,980
為替換算調整勘定	612	1 349
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1 48
その他の包括利益合計	2,892	1 3,581
包括利益	2,936	13,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622	12,060
少数株主に係る包括利益	1,313	1,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	88,894	88,894
当期末残高	88,894	88,894
利益剰余金		
当期首残高	103,546	105,397
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	-	4
持分法の適用範囲の変動	-	49
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	18
当期変動額合計	1,850	6,019
当期末残高	105,397	111,417
自己株式		
当期首残高	1,972	5,078
当期変動額		
自己株式の取得	3,105	0
当期変動額合計	3,105	0
当期末残高	5,078	5,078
株主資本合計		
当期首残高	200,468	199,213
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	-	4
持分法の適用範囲の変動	-	49
自己株式の取得	3,105	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	18
当期変動額合計	1,255	6,019
当期末残高	199,213	205,233

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,589	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	3,728
当期変動額合計	2,313	3,728
当期末残高	724	3,004
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,168	1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	340
当期変動額合計	614	340
当期末残高	1,782	2,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,927	3,387
当期変動額合計	2,927	3,387
当期末残高	2,506	881
新株予約権		
当期首残高	126	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	133
当期変動額合計	28	133
当期末残高	154	287
少数株主持分		
当期首残高	7,786	9,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	3,284
当期変動額合計	1,807	3,284
当期末残高	9,593	12,878

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	208,802	206,455
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	-	4
持分法の適用範囲の変動	-	49
自己株式の取得	3,105	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	6,805
当期変動額合計	2,347	12,825
当期末残高	206,455	219,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,132	20,355
減価償却費	3,206	2,462
減損損失	1,050	121
のれん償却額	625	527
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,258	661
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	199	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,158	653
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	705	151
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,864	470
受取利息及び受取配当金	874	950
支払利息	52	72
為替差損益（ は益）	59	36
持分法による投資損益（ は益）	1,652	1,256
持分変動損益（ は益）	5	3
投資有価証券売却損益（ は益）	104	234
関係会社株式売却損益（ は益）	49	70
投資有価証券評価損益（ は益）	2,641	1,606
関係会社株式評価損益（ は益）	99	-
固定資産売却損益（ は益）	38	9
固定資産除却損	60	143
売上債権の増減額（ は増加）	3,792	21,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,312	1,486
仕入債務の増減額（ は減少）	8,949	23,201
前払年金費用の増減額（ は増加）	600	1,820
その他	2,201	2,330
小計	27,403	27,646
利息及び配当金の受取額	1,060	1,166
利息の支払額	53	73
法人税等の支払額	5,795	8,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	20,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,938	4,180
定期預金の払戻による収入	6,575	4,008
有価証券の取得による支出	3,319	1,000
有価証券の売却による収入	3,938	3,964
有形固定資産の取得による支出	538	759
有形固定資産の売却による収入	55	35
無形固定資産の取得による支出	1,028	1,093
投資有価証券の取得による支出	3,449	4,513
投資有価証券の売却による収入	1,069	661
資産除去債務の履行による支出	-	167
出資金の払込による支出	13	10
出資金の回収による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 366	2 1,162
敷金の差入による支出	181	775
敷金の回収による収入	1,390	459
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,029	108
長期貸付けによる支出	27	41
長期貸付金の回収による収入	122	104
債権信託受益権の増減額（ は増加）	472	817
その他	156	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379	5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	393	282
長期借入れによる収入	144	342
長期借入金の返済による支出	87	526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54	87
自己株式の取得による支出	3,105	0
子会社の自己株式の取得による支出	348	1,314
子会社の自己株式の処分による収入	-	6
配当金の支払額	2,698	2,652
少数株主への配当金の支払額	75	592
少数株主からの払込みによる収入	19	88
その他	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,792	5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	343
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,944	9,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	82,949	92,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

128社

主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル外9社は新規設立のため、(株)バックスグループ、ngi group (株)外12社は株式を取得したため、H&H Communications Pvt. Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、(株)博報堂アーキテクト、(株)グリーンエネルギーマーケティングは会社清算のため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ダビック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

(会社の名称)

(株)ダビック

(2) 持分法を適用した関連会社数

27社

(主要な会社等の名称)

(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、(株)シーエー・エイチ、(株)広告EDIセンター、(株)mediba、Percept/H Pvt. Ltd.、上海広告有限公司、広東省広博報堂广告有限公司、TBWA \ HAKUHODO China Ltd.

(株)アイ・シー・アール外2社は株式取得のため、(株)メンバーズは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。また、(株)F1メディア、(株)ADKインタラクティブ外1社は保有株式を売却したこと等により、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Foresight Research Co., Ltd.

Media Intelligence Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(株)シーエー・エイチの決算日は9月30日ありますが、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの仮決算数値を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(株)スパイア外5社の決算日は12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、(有)デジタル・アド・テックの決算日は11月30日、(株)アイレップの決算日は9月30日でありますので、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。

在外連結子会社の決算日は12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引の評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年~17年)による定率法(一部の連結子会社では定額法)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員(退職給付制度上従業員とみなされる者を除く。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。また、有価証券をヘッジ対象として、株式先渡取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を、また、上場株式における市場価格の変動リスクに対しては株式先渡取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

株式先渡取引については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数の見積りが困難なものについては原則5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた123百万円は、「為替差損」24百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,075百万円	8,223百万円
投資有価証券(社債)	41百万円	61百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,049百万円	1,213百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

定期預金517百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。

(当連結会計年度)

定期預金568百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。その他、デリバティブ取引の担保として、有価証券64百万円を担保に供してあります。

- 3 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示してあります。

- 4 偶発債務

(1) (前連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が398百万円あります。

(当連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が371百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 86,300千) 160百万円	(INR 56,500千) 90百万円
合計	160百万円	90百万円

- 5 連結会計期間末日満期手形

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれてあります。

受取手形	863百万円
支払手形	1,187百万円

6 有価証券には貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券		244百万円

7 財務制限条項

連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社が取引銀行との間で締結している当座貸越契約(当連結会計年度末の借入実行残高70百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比以上に維持すること。
- (2)各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- (3)各事業年度の各四半期の末日における単体の貸借対照表における固定比率を2.5倍以内に維持すること。なお、ここでいう固定比率とは、固定資産の合計金額を純資産の部の金額で除した数値をいう。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物		11百万円
土地	0百万円	
その他(車両運搬具)	2百万円	2百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
計	3百万円	14百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物		0百万円
土地		3百万円
その他(車両運搬具)	2百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	38百万円	0百万円
計	41百万円	5百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	43百万円	94百万円
その他(機械装置)	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	7百万円	21百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	5百万円	26百万円
その他	6百万円	0百万円
計	62百万円	143百万円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	250百万円	247百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の広告事業用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,050百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失
米国	広告事業用	のれん、その他有形固定資産	995百万円
豪州	広告事業用	のれん	30百万円
首都圏	広告事業用	建物及び構築物、ソフトウェア、その他有形固定資産	19百万円
その他	広告事業用	建物及び構築物	4百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として売却予定額を基礎に、また使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。また、のれんについては回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の広告事業用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	広告事業用	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他無形固定資産、のれん、ソフトウェア	121百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として売却予定額を基礎に、また使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。

6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	63百万円	108百万円
ゴルフ会員権売却損	3百万円	1百万円
関係会社清算損	1百万円	6百万円
貸倒損失	0百万円	
計	68百万円	115百万円

7 (前連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額5百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額19百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,479百万円
組替調整額	1,184百万円
税効果調整前	4,663百万円
税効果額	683百万円
その他有価証券評価差額金	3,980百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	369百万円
組替調整額	
税効果調整前	369百万円
税効果額	19百万円
為替換算調整勘定	349百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	48百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 3,581百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	290,044	600,011	-	890,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,011株は、平成23年2月7日の取締役会決議による自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り11株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 154百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,349百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

平成22年11月10日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,349百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成23年6月29日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当金に関する事項

配当金の総額	1,328百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	890,055	18	-	890,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取り18株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 287百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,328百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

平成23年11月10日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,328百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成24年6月28日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,328百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	88,295百万円	99,017百万円
有価証券	4,202百万円	2,836百万円
計	92,498百万円	101,854百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,530百万円	7,658百万円
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	4,018百万円	2,002百万円
現金及び現金同等物	82,949百万円	92,193百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株アイレップ)

流動資産	3,405百万円
固定資産	527百万円
資産合計	3,932百万円
流動負債	1,861百万円
固定負債	42百万円
負債合計	1,904百万円

(株インターナショナルスポーツマーケティング)

流動資産	118百万円
固定資産	59百万円
資産合計	178百万円
流動負債	117百万円
固定負債	87百万円
負債合計	204百万円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株オズマピーアール)

流動資産	845百万円
固定資産	263百万円
資産合計	1,108百万円
流動負債	348百万円
固定負債	538百万円
負債合計	887百万円

(株)ボックスグループ)

流動資産	3,251百万円
固定資産	554百万円
資産合計	3,806百万円
流動負債	1,547百万円
負債合計	1,547百万円

(株)トーチライト)

流動資産	174百万円
固定資産	83百万円
資産合計	257百万円
流動負債	26百万円
負債合計	26百万円

(ngi group(株))

流動資産	5,964百万円
固定資産	669百万円
資産合計	6,634百万円
流動負債	809百万円
固定負債	126百万円
負債合計	936百万円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (機械装置)	その他 (車両運搬具)	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18百万円	15百万円	1,512百万円	342百万円	1,888百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	13百万円	1,053百万円	213百万円	1,288百万円
期末残高相当額	8百万円	2百万円	459百万円	129百万円	599百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (機械装置)	その他 (車両運搬具)	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18百万円	11百万円	739百万円	254百万円	1,023百万円
減価償却累計額相当額	12百万円	10百万円	547百万円	175百万円	745百万円
期末残高相当額	5百万円	1百万円	191百万円	79百万円	278百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	351百万円	134百万円
1年超	264百万円	103百万円
合計	616百万円	238百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	478百万円	360百万円
減価償却費相当額	457百万円	338百万円
支払利息相当額	18百万円	9百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	226百万円	241百万円
1年超	149百万円	192百万円
合計	376百万円	434百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、実需が伴う取引をヘッジ対象として、かつその元本・期間の範囲内に限って実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述の通り為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金となります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引高の範囲において為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行なうことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されていますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行なっており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行なっております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	88,295	88,290	5
受取手形及び売掛金	240,534	240,534	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,788	2,788	0
其他有価証券	1,409	1,409	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,209	2,173	36
関係会社株式	787	1,246	458
其他有価証券	24,684	24,684	
資産計	360,709	361,126	416
支払手形及び買掛金	221,375	221,375	
負債計	221,375	221,375	
デリバティブ取引			

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	11,930
関係会社株式	6,288
関係会社出資金	1,049
関係会社社債	41

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式および関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券並びに投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	88,295			
受取手形及び売掛金	240,534			
有価証券				
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	1,000			
満期保有目的の債券（社債）	1,182			
満期保有目的の債券（国債）	100			
満期保有目的の債券（その他）	501			
満期があるもの（社債）	4			
満期があるもの（その他）	1,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）			100	100
満期保有目的の債券（国債）			10	
満期保有目的の債券（その他）		2,000		
満期があるもの（国債）		49		
合計	332,617	2,049	110	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述の通り為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引及び上場株式における市場価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした株式先渡取引であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の上場株式については、株式先渡取引を利用して市場価格の変動リスクの軽減を図る等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成24年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	99,017	99,010	7
受取手形及び売掛金	265,273	265,273	
有価証券			
満期保有目的の債券	1,583	1,583	
その他有価証券	502	502	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,209	4,173	36
関係会社株式	787	926	139
その他有価証券	28,304	28,304	
資産計	399,679	399,775	96
支払手形及び買掛金	244,562	244,562	
負債計	244,562	244,562	
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	45	45	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 当連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的処理方法	株式先渡取引	その他有価証券	109		45	取引上の価格によっている

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	13,851
関係会社株式	7,435
関係会社出資金	1,213
関係会社社債	61

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金および関係会社社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券並びに投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	99,017			
受取手形及び売掛金	265,273			
有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,500			
満期保有目的の債券(社債)	82			
満期保有目的の債券(その他)	1			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,000	100	100
満期保有目的の債券(国債)			10	
満期保有目的の債券(その他)		3,000		
満期があるもの(社債)			10	
満期があるもの(国債)		50		
満期があるもの(その他)		15		
合計	365,874	4,065	120	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	3,998	3,961	36
合計	4,998	4,961	36

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,177	7,491	4,685
その他	1,547	1,393	153
小計	13,724	8,885	4,839
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,716	12,538	3,822
債券	149	149	0
その他	3,502	4,129	626
小計	12,369	16,818	4,448
合計	26,093	25,703	390

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	760	222	117

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について2,641百万円(その他有価証券の株式2,641百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,109	1,112	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,683	4,644	38
合計	5,793	5,756	36

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,897	8,579	6,317
債券	5	3	2
その他	1,422	1,369	53
小計	16,325	9,952	6,373
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,866	11,253	1,386
債券	49	49	
その他	2,565	3,110	544
小計	12,482	14,413	1,931
合計	28,807	24,365	4,442

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	314	242	11

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,606百万円（その他有価証券の株式1,606百万円）の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	売掛金	16		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	売掛金	16		(注) 1
原則的処理方法	株式先渡取引	その他有価証券	109		45 (注) 2

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)

退職給付債務	92,495百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	81,581百万円
未積立退職給付債務(+)	10,913百万円
未認識数理計算上の差異	18,015百万円
未認識過去勤務債務	22百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,079百万円
前払年金費用	14,166百万円
退職給付引当金(-)	7,087百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

2 上記退職給付債務には早期退職優遇制度の年金引当額5百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	3,450百万円
利息費用	1,843百万円
期待運用収益	1,907百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,936百万円
過去勤務債務の費用処理額	243百万円
退職給付費用(+ + + +)	5,079百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

2.0%～2.5%

期待運用収益率

0%～2.5%

数理計算上の差異の処理年数

7年～17年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部の連結子会社は定額法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数

5年～7年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)

退職給付債務	92,587百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	82,362百万円
未積立退職給付債務(+)	10,225百万円
未認識数理計算上の差異	14,739百万円
未認識過去勤務債務	2百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,510百万円
前払年金費用	12,345百万円
退職給付引当金(-)	7,835百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	3,757百万円
利息費用	1,866百万円
期待運用収益	1,894百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,390百万円
過去勤務債務の費用処理額	28百万円
退職給付費用(+ + + +)	6,090百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

2.0% ~ 2.5%

期待運用収益率

0% ~ 2.5%

数理計算上の差異の処理年数

7年 ~ 17年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部の連結子会社は定額法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数

7年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(新株予約権戻入益) 8百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 7名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 14名 同社連結子会社の取締役 4名 同社連結子会社の従業員 2名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 68名 同社連結子会社の取締役 5名 同社連結子会社の従業員 1名
ストックオプションの数(注)4	普通株式 11,704株	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株
付与日	平成12年9月29日	平成16年4月9日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名
ストックオプションの数(注)4	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成18年4月6日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間		自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア
	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成13年5月 新株引受権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名
ストックオプションの 数(注)4	普通株式 616株	普通株式 868株	普通株式 591,700株
付与日	平成21年3月24日	平成22年3月19日	平成13年5月28日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること、但し、同社認定支援者を除く。(注)2
対象勤務期間	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日	
権利行使期間	自平成21年3月25日 至平成51年3月24日	自平成22年3月20日 至平成52年3月19日	自平成13年5月28日 至平成23年5月27日

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 26名	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストックオプションの 数(注)4	普通株式 49,900株	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成13年11月16日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。(注)2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3
対象勤務期間			
権利行使期間	自平成13年11月16日 至平成23年11月15日	自平成20年1月1日 至平成22年5月31日	自平成22年1月1日 至平成26年12月31日

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年5月 新株予約権(注)5	平成21年5月 新株予約権(注)5	平成22年5月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 36名	同社取締役 1名 社外協力者 1名 同社従業員 16名	同社取締役 7名 同社監査役 3名
ストックオプションの 数(注)4	普通株式 513,372株	普通株式 76,958株	普通株式 221,500株
付与日	平成21年5月1日	平成21年5月1日	平成22年5月12日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3
対象勤務期間			
権利行使期間	自平成22年5月1日 至平成27年4月30日	自平成23年1月1日 至平成28年12月31日	自平成24年5月13日 至平成27年5月12日

会社名	(株)スパイア	(株)アイレップ	(株)アイレップ
	平成22年5月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 122名 同社の子会社 取締役 3名 同社の子会社 従業員 20名	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社	同社従業員 10名
ストックオプションの 数(注)4	普通株式 425,500株	普通株式 1,600株 (注)6	普通株式 375株 (注)6
付与日	平成22年5月12日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社の取締 役、監査役又は従業員であ ること。(注)3	同社の取締役、監査役又は 従業員の場合は、付与日か ら権利確定日まで継続して 同社の取締役、監査役又は 従業員のいずれかの地位を 有することを要する。 社外協力者の場合は、付与 日から権利確定日まで継続 して同社と協力関係にある ことを要する。	付与日から権利確定日まで 継続して同社の取締役、監 査役又は従業員のいずれか の地位を有することを要す る。
対象勤務期間		自平成17年3月30日 至平成18年9月13日	自平成17年11月1日 至平成19年9月29日
権利行使期間	自平成24年5月13日 至平成27年5月12日	自平成18年9月14日 至平成26年9月13日	自平成19年9月30日 至平成29年9月20日

会社名	その他連結子会社
	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 13名 株主 1名
ストックオプションの 数(注)4	普通株式 935株
付与日	平成18年4月21日～ 平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、連結 子会社・関連会社の取締 役、監査役、従業員又は株主 等であること。(注)3
対象勤務期間	
権利行使期間	自平成20年5月1日 至平成30年6月30日

(注) 1 但し、同社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

4 株式数に換算して記載しております。

5 平成21年5月1日を期日として合併する以前に(株)インタースパイアが発行したものであります。

6 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	3,757	3,120	5,035	8,220	1,800	1,740
権利確定(株)						
権利行使(株)	3,754					
失効(株)	3	3,120	345	530	60	210
未行使残(株)			4,690	7,690	1,740	1,530

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年3月新株予約権	平成22年3月新株予約権	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権
権利確定前						
期首(株)						43,000
付与(株)		868				
失効(株)						
権利確定(株)		868				43,000
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	616		291,600	2,300	53,100	
権利確定(株)		868				43,000
権利行使(株)						
失効(株)					53,100	1,000
未行使残(株)	616	868	291,600	2,300		42,000

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)アイレップ	(株)アイレップ
	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)	平成17年11月 新株予約権 (注)
権利確定前						
期首(株)	496,164	50,668				
付与(株)			221,500	425,500		
失効(株)	16,730	2,868		29,000		
権利確定 (株)	479,434					
未確定残 (株)		47,800	221,500	396,500		
権利確定後						
期首(株)					290	320
権利確定 (株)	479,434					
権利行使 (株)						
失効(株)	52,580					
未行使残 (株)	426,854				290	320

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首(株)	1,235
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効(株)	
未行使残 (株)	1,235

(注) 権利確定後の期首に記載されている数値は、(株)アイレップを連結子会社化したことにより発生したものであります。

単価情報

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利行使価格(円)	17,976	119,500	123,000	225,000	67,448	67,448
行使時平均株価(円)	34,500					
付与日における公正な評価単価(円)					31,143	30,153

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年3月新株予約権	平成22年3月新株予約権	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1,000	1,000	758	708
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)	27,888	28,439				

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)アイレップ	(株)アイレップ
	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権
権利行使価格 (円)	93	116	174	174	50,000	50,000
行使時平均株 価 (円)						
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)			61	61		

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利行使価格 (円)	133,805
行使時平均株 価 (円)	
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	

4. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成22年3月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年3月 新株予約権
株価変動制 (注) 1	72.936 %
予想残存期間 (注) 2	15 年
予想配当 (注) 3	200 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.873 %

- (注) 1 平成13年7月5日から平成22年3月18日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成21年11月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

- (2) 当連結会計年度において(株)スパイアにより付与された平成22年5月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年5月 新株予約権
株価変動制 (注) 1	61.073 %
予想残存期間 (注) 2	3.5 年
予想配当 (注) 3	0 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.264 %

- (注) 1 平成18年11月2日から平成22年5月7日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成21年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 44百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 68名 同社連結子会社 の取締役 5名 同社連結子会社 の従業員 1名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社 の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株
付与日	平成17年7月8日	平成18年4月6日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員（含む監査役）又 は使用人であること。(注) 2	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員（含む監査役）又 は使用人であること。(注) 2	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員（含む監査役）又 は使用人であること。(注) 2
対象勤務期間			自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 31名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 1,970株	普通株式 616株	普通株式 868株
付与日	平成19年7月20日	平成21年3月24日	平成22年3月19日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員（含む監査役）又 は使用人であること。(注) 2	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内（10日目が休日に当たる 場合には翌営業日）に限り、 新株予約権を行使すること ができる。	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内（10日目が休日に当たる 場合には翌営業日）に限り、 新株予約権を行使すること ができる。
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日	自 平成21年3月24日 至 平成21年3月24日	自 平成22年3月19日 至 平成22年3月19日
権利行使期間	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日	自 平成22年3月20日 至 平成52年3月19日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成23年7月 新株予約権	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 732株	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株
付与日	平成23年7月19日	平成13年5月28日	平成13年11月16日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。但し、同社認定支援者を除く。(注) 1	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。(注) 1
対象勤務期間	自 平成23年7月19日 至 平成23年7月19日		
権利行使期間	自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権 (注) 4	平成21年5月 新株予約権 (注) 4
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 36名	同社取締役 1名 社外協力者 1名 同社従業員 16名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 106,500株	普通株式 513,372株	普通株式 76,958株
付与日	平成18年4月20日	平成21年5月1日	平成21年5月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成22年5月1日 至 平成27年4月30日	自 平成23年1月1日 至 平成28年12月31日

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成22年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成23年2月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 7名 同社監査役 3名	同社従業員 122名 同社の子会社 取締役 3名 同社の子会社 従業員 20名	同社従業員 11名 同社の子会社 従業員 4名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 221,500株	普通株式 425,500株	普通株式 58,000株
付与日	平成22年5月12日	平成22年5月12日	平成23年2月14日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年5月13日 至 平成27年5月12日	自 平成24年5月13日 至 平成27年5月12日	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日

会社名	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ngi group(株)
	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権	平成15年1月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社	同社従業員 10名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社子会社 従業員 13名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 1,600株 (注) 5	普通株式 375株 (注) 5	普通株式 1,700株 (注) 6
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日	平成15年1月16日
権利確定条件	同社の取締役、監査役又は 従業員の場合は、付与日か ら権利確定日まで継続して 同社の取締役、監査役又は 従業員のいずれかの地位を 有することを要する。 社外協力者の場合は、付与 日から権利確定日まで継続 して同社と協力関係にある ことを要する。	付与日から権利確定日まで 継続して同社の取締役、監 査役又は従業員のいずれか の地位を有することを要す る。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自 平成17年3月30日 至 平成18年9月13日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月29日	
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成19年9月30日 至 平成29年9月20日	自 平成15年1月16日 至 平成25年1月15日

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)
	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権	平成17年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 1名 同社業務委託者 1名	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 500株 (注) 6	普通株式 360株 (注) 6	普通株式 1,755株 (注) 6
付与日	平成16年6月17日	平成17年4月28日	平成17年8月25日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成16年6月17日 至 平成26年6月16日	自 平成17年4月28日 至 平成26年4月27日	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)
	平成18年6月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 2名 同社子会社従業員 23名 同社関連会社取締役 6名 同社関連会社従業員 33名	同社取締役 9名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 2名 同社関係会社取締役 2名 同社従業員 13名	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 1名 同社関係会社取締役 7名 同社従業員 8名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 245株 (注) 6	普通株式 2,415株 (注) 6	普通株式 5,000株 (注) 6
付与日	平成18年6月23日	平成20年10月14日	平成21年8月7日
権利確定条件	付与日(平成18年6月23日) 以降、権利確定日(平成20年 6月23日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成20年10月14日) 以降、権利確定日(平成22年 10月15日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成21年8月7日) 以降、権利確定日(平成23年 8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	自 平成18年6月23日 至 平成20年6月23日	自 平成20年10月14日 至 平成22年10月15日	自 平成21年8月7日 至 平成23年8月8日
権利行使期間	自 平成20年6月23日 至 平成28年6月22日	自 平成22年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成23年8月8日 至 平成26年8月7日

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	その他連結子会社
	平成22年11月 新株予約権	平成23年11月 新株予約権	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名	取締役 6名 従業員 13名 株主 1名
ストックオプションの 数 (注) 3	普通株式 1,570株 (注) 6	普通株式 165,000株	普通株式 935株
付与日	平成22年11月5日	平成23年11月24日	平成18年4月21日～ 平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成22年11月5日) 以降、権利確定日(平成24年 11月6日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成23年11月24日) 以降、権利確定日(平成27年 7月1日)まで継続して勤 務していること。	権利行使時において、連結 子会社・関連会社の取締 役、監査役、従業員又は株主 等であること。(注) 2
対象勤務期間	自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日	自 平成23年11月24日 至 平成27年7月1日	
権利行使期間	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成20年5月1日 至 平成30年6月30日

- (注) 1 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3 株式数に換算して記載しております。
4 平成21年5月1日を期日として合併する以前に(株)インタースパイアが発行したものであります。
5 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数であります。
6 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っておりますが、分割前の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	4,690	7,690	1,740	1,530	616	868
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	4,690	480				
未行使残(株)		7,210	1,740	1,530	616	868

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成23年7月 新株予約権	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)						47,800
付与(株)	732					
失効(株)						
権利確定(株)	732					47,800
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)		291,600	2,300	42,000	426,854	
権利確定(株)	732					47,800
権利行使(株)					100,380	
失効(株)		291,600	2,300			7,648
未行使残(株)	732			42,000	326,474	40,152

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ngi group(株)
	平成22年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成23年2月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)1	平成17年11月 新株予約権 (注)1	平成15年1月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)	221,500	396,500				
付与(株)			58,000			
失効(株)		27,500	5,500			
権利確定 (株)						
未確定残 (株)	221,500	369,000	52,500			
権利確定後						
期首(株)				290	320	9,000
権利確定 (株)						
権利行使 (株)				105	10	
失効(株)						
未行使残 (株)				185	310	9,000

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)
	平成16年6月 新株予約権 (注)2	平成17年4月 新株予約権 (注)2	平成17年8月 新株予約権 (注)2	平成18年6月 新株予約権 (注)2	平成20年10月 新株予約権 (注)2	平成21年8月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定 (株)						
未確定残 (株)						
権利確定後						
期首(株)	3,600	8,400	48,000	600	6,000	386,500
権利確定 (株)						
権利行使 (株)						
失効(株)						
未行使残 (株)	3,600	8,400	48,000	600	6,000	386,500

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	その他連結 子会社
	平成22年11月 新株予約権 (注) 2	平成23年11月 新株予約権 (注) 2	新株予約権
権利確定前			
期首(株)	107,000	165,000	
付与(株)			
失効(株)			
権利確定 (株)			
未確定残 (株)	107,000	165,000	
権利確定後			
期首(株)			1,235
権利確定 (株)			
権利行使 (株)			
失効(株)			
未行使残 (株)			1,235

(注) 1 権利確定後の期首に記載されている数値は、(株)アイレップを連結子会社化したことにより発生したものであります。

2 権利確定前及び権利確定後の期首に記載されている数値は、ngi group(株)の連結子会社化したことにより発生したものであります。

単価情報

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権
権利行使価格 (円)	123,000	225,000	67,448	67,448	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における公正な評価 単価 (円)			31,143	30,153	27,888	28,439

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成23年7月 新株予約権	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1,000	1,000	708	93	116
行使時平均株価 (円)					200	
付与日における公正な評価 単価 (円)	33,196					

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ngi group(株)
	平成22年5月 新株予約権	平成22年5月 新株予約権	平成23年2月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権	平成15年1月 新株予約権
権利行使価格 (円)	174	174	289	50,000	50,000	250
行使時平均株 価(円)				120,862	150,500	
付与日にお ける公正な評 価単価(円)	61	61	129			

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)	ngi group(株)
	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権	平成17年8月 新株予約権	平成18年6月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権
権利行使価格 (円)	250	250	250	250	1,089	355
行使時平均株 価(円)						
付与日にお ける公正な評 価単価(円)					347	197

会社名	ngi group(株)	ngi group(株)	その他連結 子会社
	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	新株予約権
権利行使価格 (円)	220	202	133,805
行使時平均株 価(円)			
付与日にお ける公正な評 価単価(円)	92	535	

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成23年7月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年7月 新株予約権
株価変動制 (注) 1	71.172 %
予想残存期間 (注) 2	15 年
予想配当 (注) 3	700 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.573 %

- (注) 1 平成13年7月5日から平成23年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成23年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

- (2) 当連結会計年度において(株)スパイアにより付与された平成23年2月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年2月 新株予約権
株価変動制 (注) 1	63.580 %
予想残存期間 (注) 2	3.5 年
予想配当 (注) 3	0 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.451 %

- (注) 1 平成19年8月10日から平成23年2月10日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成22年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	9,363百万円	9,470百万円
賞与引当金	4,774百万円	4,782百万円
投資有価証券評価損	5,279百万円	4,096百万円
税務上の繰越欠損金	4,340百万円	3,877百万円
貸倒引当金	778百万円	552百万円
減価償却費	396百万円	331百万円
役員退職慰労引当金	593百万円	496百万円
その他	2,846百万円	3,047百万円
(小計)	28,371百万円	26,654百万円
評価性引当額	12,579百万円	10,263百万円
(合計)	15,792百万円	16,391百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額等	473百万円	2,132百万円
在外子会社の留保利益	533百万円	561百万円
特別償却準備金等	131百万円	114百万円
その他	44百万円	132百万円
(合計)	1,182百万円	2,940百万円
繰延税金資産の純額	14,609百万円	13,451百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.23%
交際費等永久差異項目	7.86%	5.43%
過年度法人税等	1.28%	
のれん償却	5.19%	0.19%
持分法投資利益	5.12%	2.42%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	5.33%	2.70%
その他	0.38%	1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.61%	51.30%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,448百万円減

少し、法人税等調整額は1,675百万円、その他有価証券評価差額金額は227百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

取得による企業結合（株式会社バックスグループ）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社バックスグループ
事業の内容	営業支援、販売促進業務のアウトソーシング事業及び人材派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

店頭でのマーケティングや顧客データ分析機能を強化し、統合マーケティング・ソリューション力の充実を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社バックスグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	93.23%
取得後の議決権比率	93.23%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社博報堂が現金を対価として株式会社バックスグループの株式を過半数取得し、株式会社博報堂が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	2,971百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	112百万円
取得原価		3,084百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん	1,114百万円
(2) 発生原因	被取得企業に係る当社グループの持分と取得原価との差額により、発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	3,251百万円
固定資産	554百万円
資産合計	3,806百万円
流動負債	1,547百万円
負債合計	1,547百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	10,266百万円
営業利益	163百万円
経常利益	122百万円
税金等調整前当期純利益	116百万円
当期純損失()	34百万円

(注) 概算額の算定方法

概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に、当該期間に係る少数株主損益及びのれん償却額等の調整を行い算出しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（ngi group株式会社）

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ngi group株式会社
事業の内容	インターネット関連事業、インベストメント&インキュベーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の急速な成長が見込めるスマートフォン広告領域における更なる競争力強化を図るため

(3) 企業結合日

平成24年3月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ngi group株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	43.9%
取得後の議決権比率	43.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社（以下「DAC」といいます）が現金を対価としてngi group株式会社の議決権を43.9%取得しました。また、DACは同社との間で締結した平成24年2月14日付資本・業務提携契約書に基づき、同社の取締役候補者の過半数の指名権を有するなど、DACが同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間はありません。

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	1,887百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	61百万円
取得原価		1,948百万円

4．発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額 423百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,964百万円
固定資産	669百万円
資産合計	6,634百万円
流動負債	809百万円
固定負債	126百万円
負債合計	936百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,193百万円
営業利益	446百万円
経常利益	433百万円
税金等調整前当期純利益	769百万円
当期純利益	351百万円

(注) 概算額の算定方法

概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に、当該期間に係る少数株主損益及びのれん償却額等の調整を行い算出しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	111百万円
時の経過による調整額	1百万円
見積の変更による増加	24百万円
期末残高	137百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	137百万円
時の経過による調整額	1百万円
見積の変更による増加	45百万円
資産除去債務の履行による減少	130百万円
期末残高	55百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は519百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,144	86	13,058	22,860

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増減額は、建物等の減価償却（80百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は511百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,058	98	12,960	22,187

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（48百万円）であり、主な減少額は減価償却（147百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	935,136	1,340	936,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
905,746	30,730	936,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	976,890	1,430	978,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
940,406	37,915	978,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,181円17銭	5,428円97銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	206,455	219,280
普通株式に係る純資産額 (百万円)	196,707	206,114
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	154	287
少数株主持分	9,593	12,878
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数 (千株)	890	890
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,965	37,965

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	118円18銭	226円64銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,550	8,604
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,550	8,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,503	37,965
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	118円10銭	226円45銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	3	7
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	3	7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,284	2,206	2.72	
1年内返済予定の長期借入金	129	182	2.24	
1年内返済予定のリース債務	63	91	3.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131	378	2.31	平成25年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185	199	2.43	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	2,794	3,059		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	180	94	31	29
リース債務(百万円)	99	58	34	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第9期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	199,286	430,994	690,516	978,321
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	3,624	2,177	10,607	20,355
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	3,666	889	2,280	8,604
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	96.58	23.44	60.07	226.64

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	96.58	73.14	83.51	166.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220	1,191
営業未収入金	760	762
関係会社短期貸付金	11,296	9,878
有価証券	1,505	-
金銭債権信託受益権	4,947	5,807
未収入金	534	884
前払費用	234	149
立替金	543	191
繰延税金資産	181	184
その他	13	14
流動資産合計	22,239	19,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131	237
減価償却累計額	19	51
建物及び構築物（純額）	112	185
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	16	17
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	42	54
減価償却累計額	18	25
工具、器具及び備品（純額）	24	28
リース資産	152	172
減価償却累計額	24	60
リース資産（純額）	127	112
有形固定資産合計	267	329
無形固定資産		
ソフトウェア	1,206	1,068
無形固定資産合計	1,206	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	13,522
関係会社株式	181,014	180,955
敷金及び保証金	542	535
関係会社長期貸付金	10,160	10,160
繰延税金資産	474	491
投資その他の資産合計	203,746	205,665
固定資産合計	205,220	207,063
資産合計	227,459	226,128

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 54,162	1 51,510
未払金	193	122
未払費用	1 1,459	1 1,535
未払法人税等	91	2
リース債務	33	37
預り金	7	7
役員賞与引当金	13	25
その他	-	88
流動負債合計	55,961	53,329
固定負債		
リース債務	94	76
役員退職慰労引当金	184	221
固定負債合計	279	297
負債合計	56,241	53,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,680	14,554
利益剰余金合計	13,680	14,554
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	172,140	173,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922	513
評価・換算差額等合計	922	513
純資産合計	171,218	172,501
負債純資産合計	227,459	226,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 2,917	1 4,231
受取手数料	1 5,329	1 5,322
営業収益合計	8,246	9,554
一般管理費		
給料及び手当	1,520	1,574
賞与	365	429
役員賞与引当金繰入額	13	25
役員退職慰労引当金繰入額	73	45
不動産賃借料	578	527
減価償却費	3	19
業務委託費	1 1,742	1 1,685
その他	1,179	1,269
一般管理費合計	5,476	5,576
営業利益	2,770	3,977
営業外収益		
受取利息	1 223	1 207
受取配当金	199	176
受取賃貸料	165	-
その他	50	29
営業外収益合計	638	412
営業外費用		
支払利息	1 125	1 124
投資事業組合運用損	229	252
その他	39	3
営業外費用合計	394	380
経常利益	3,014	4,009
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2 7	2 6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	171	474
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	189	483
税引前当期純利益	2,824	3,526
法人税、住民税及び事業税	262	14
法人税等調整額	229	19
法人税等合計	32	5
当期純利益	2,791	3,531

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
資本剰余金合計		
当期首残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,588	13,680
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	2,791	3,531
当期変動額合計	92	874
当期末残高	13,680	14,554
利益剰余金合計		
当期首残高	13,588	13,680
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	2,791	3,531
当期変動額合計	92	874
当期末残高	13,680	14,554
自己株式		
当期首残高	1,972	5,078
当期変動額		
自己株式の取得	3,105	0
当期変動額合計	3,105	0
当期末残高	5,078	5,078
株主資本合計		
当期首残高	175,154	172,140
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	2,791	3,531
自己株式の取得	3,105	0
当期変動額合計	3,013	874
当期末残高	172,140	173,014

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	655	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	408
当期変動額合計	267	408
当期末残高	922	513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	655	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	408
当期変動額合計	267	408
当期末残高	922	513
純資産合計		
当期首残高	174,499	171,218
当期変動額		
剰余金の配当	2,699	2,657
当期純利益	2,791	3,531
自己株式の取得	3,105	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	408
当期変動額合計	3,280	1,282
当期末残高	171,218	172,501

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収入金	760百万円	762百万円
グループファイナンス預り金	54,162百万円	51,510百万円
立替金	543百万円	191百万円
未払費用	410百万円	412百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	2,917百万円	4,231百万円
受取手数料	5,329百万円	5,322百万円
業務委託費	1,346百万円	1,302百万円
受取利息	185百万円	157百万円
支払利息	124百万円	120百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	4百万円
無形固定資産		1百万円
計	7百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	290,044	600,011		890,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,011株は、平成23年 2 月 7 日の取締役会決議による自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り11株であります。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	890,055	18		890,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取り18株であります。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,024百万円	296百万円	1,321百万円
減価償却累計額相当額	690百万円	195百万円	885百万円
期末残高相当額	334百万円	101百万円	435百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	592百万円	206百万円	798百万円
減価償却累計額相当額	453百万円	154百万円	607百万円
期末残高相当額	138百万円	52百万円	191百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	251百万円	119百万円
1年超	199百万円	79百万円
合計	450百万円	199百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	338百万円	258百万円
減価償却費相当額	313百万円	244百万円
支払利息相当額	13百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額180,894百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額180,835百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	144百万円	146百万円
役員退職慰労引当金	75百万円	81百万円
有価証券評価差額金	375百万円	183百万円
減価償却損金算入限度超過額	345百万円	242百万円
投資有価証券の評価差額	69百万円	230百万円
繰越欠損金		110百万円
その他	111百万円	112百万円
(小計)	1,121百万円	1,107百万円
評価性引当額	465百万円	431百万円
繰延税金資産合計	656百万円	676百万円
繰延税金資産の純額	656百万円	676百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.52%
受取配当金等永久差異項目	42.46%	48.86%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	2.31%	5.48%
その他	0.62%	1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.16%	0.15%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額(貸方)も同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,509円81銭	4,543円60銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	171,218	172,501
普通株式に係る純資産額(百万円)	171,218	172,501
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	890	890
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,965	37,965

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72円51銭	93円02銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,791	3,531
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,791	3,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,503	37,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	600,000	5,400
		大日本印刷(株)	621,000	525
		(株)メディアフラッグ	100,000	100
		ネットパイロティング(株)	3,000	30
		第一生命保険(株)	121	13
		(株)ライトアップ	300	12
		小計	1,324,421	6,081
計		1,324,421	6,081	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケット クレジットリンク債	1,000	1,000
		日興コーディアル証券 クレジットリンク債	1,000	1,000
		Sylph Limited社発行ユーロ円コーラブル債	1,000	1,000
		大和証券キャピタルマーケット クレジットリンク債 5671	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
計		4,000	4,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合	15	1,243
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	15	1,018
		ジャフコV2 - D号投資事業 有限責任組合	15	462
		CA - JAICチャイナ・インターネット ファンド	500	324
		MICアジアテクノロジー投資事業 有限責任組合	10	238
		JCD NAVI ファンド	1	114
		みずほキャピタル第2号投資事業 有限責任組合	3	38
		小計	559	3,440
計		559	3,440	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物及び建物付属設備	131	106	0	237	51	32	185
車両運搬具	20	0	0	20	17	1	2
工具、器具及び備品	42	20	8	54	25	11	28
リース資産	152	20	0	172	60	35	112
有形固定資産計	347	147	8	485	155	81	329
無形固定資産							
ソフトウェア	1,206	358	28	1,535	467	467	1,068
無形固定資産計	1,206	358	28	1,535	467	467	1,068

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員退職慰労引当金	184	45	8	-	221
役員賞与引当金	13	25	13	-	25

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	10
通知預金	1,000
別段預金	14
振替貯金	44
外貨預金	120
小計	1,190
合計	1,191

b 営業未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)博報堂	552
(株)大広	66
(株)読売広告社	12
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	131
計	762

回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
(A)	(B)	(C)	(D)		366
760	5,589	5,587	762	88.0	49.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	7,928
(株)博報堂DYトータルサポート	1,245
(株)東京サーベイ・リサーチ	410
(株)新潟博報堂	144
(株)福島博報堂	100
(株)秋田博報堂	49
計	9,878

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)博報堂	131,977
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	28,924
(株)大広	12,264
(株)読売広告社	7,372
(株)エムキューブアンドアソシエイツ	120
(株)博報堂DYキャプコ	87
(株)博報堂DYトータルサポート	78
(株)博報堂DYアイ・オー	70
AD plus VENTURE(株)	61
計	180,955

負債の部

流動負債

グループファイナンス預り金

相手先	金額 (百万円)
(株)博報堂	20,652
(株)博報堂プロダクツ	13,712
(株)TBWA \ HAKUHODO	5,421
(株)読売広告社	4,356
(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント	1,904
(株)中央アド新社	878
その他	4,584
計	51,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第8期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第8期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第8期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月1日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (提出会社の特定子会社の異動の結果) の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 村 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。